



# 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 知之

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-251-3211  
平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	26,082	4.6	3,731	△32.2	2,545	△35.4
28年3月期中間期	24,929	2.2	5,507	29.9	3,942	42.3

(注)包括利益 29年3月期中間期 △2,985百万円 (—%) 28年3月期中間期 △5,791百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	234.84	233.98
28年3月期中間期	363.65	362.47

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,023,190	223,292	7.3
28年3月期	3,003,317	226,670	7.4

(参考)自己資本 29年3月期中間期 219,191百万円 28年3月期 222,668百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△19.9	4,400	△16.3	405.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	10,943,240 株	28年3月期	10,943,240 株
29年3月期中間期	101,400 株	28年3月期	102,855 株
29年3月期中間期	10,841,147 株	28年3月期中間期	10,841,493 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	22,961	3.7	3,677	△31.9	2,640	△34.1
28年3月期中間期	22,137	3.2	5,396	36.5	4,005	49.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	243.56
28年3月期中間期	369.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	3,012,464		217,158		7.2	
28年3月期	2,991,709		220,540		7.4	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 216,924百万円 28年3月期 220,345百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,200	△20.6	4,400	△16.1	405.89	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）	7
4. 中間財務諸表（個別）	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
5. 平成28年9月中間期 決算説明資料	
I 平成28年9月中間期決算の状況	
1. 損益状況	12
2. 諸利回・利鞘	13
3. 国債等債券損益	13
4. 株式等損益	13
5. 有価証券の評価損益	14
6. 自己資本比率	14
7. ROE	15
8. 預金・貸出金残高の状況	15
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	16
2. 貸倒引当金の状況	17
3. 金融再生法開示債権	17
4. 金融再生法開示債権の保全状況	17
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	18
② 業種別リスク管理債権	18
③ 消費者ローン残高	19
④ 中小企業等貸出比率	19
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	20
III 平成29年3月期業績予想	21

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高進行の影響などから輸出・生産は伸び悩みましたが、個人消費につきましては、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移したことから底堅い動きとなり、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、愛知県を中心とした当地域につきましては、当地区の主要産業である自動車関連産業が熊本地震等に伴う生産停止の影響から脱し、輸出・生産は持ち直しつつあります。また、個人消費の一部に弱さがみられるものの、労働需給が引き締まった状況から雇用者所得は確実に改善しており、景気は緩やかに拡大しております。

なお、景気の先行きにつきましては、中国経済の下振れ、米国の金利引き上げに伴う新興国市場の影響など、不安要因はくすぶり続けておりますが、良好な雇用環境により実質所得の上昇が続くことから個人消費が徐々に底堅さを取り戻し、さらに、政府の大型経済対策への期待感の高まりが個人・企業の景況感を下支えすることが見込まれます。

金融面をみますと、日本銀行は、9月21日の金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」という新たな金融緩和の枠組みの導入を決定いたしました。物価上昇率が前年比2%を安定的に超えるまで金融緩和を継続することで、景気回復を目指すという姿勢を示しております。

日経平均株価については英国のEU離脱を巡る海外経済の不透明感などから、6月24日には1年8ヶ月半ぶりに15,000円を割り込む14,952円を付けましたが、期末の終値は16,449円と前期末比では308円の下落にとどまりました。

このような状況下、当中間連結会計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益の増加によりその他業務収益及びその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比11億52百万円増収の260億82百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券売却損や株式等償却の増加によりその他業務費用及びその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比29億28百万円増加の223億50百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比17億75百万円減益の37億31百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比13億96百万円減益の25億45百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度末比198億円増加し3兆231億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比33億円減少し2,232億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出の増加により、前連結会計年度末比131億円増加し1兆6,931億円となりました。預金につきましては、公金預金や法人預金を主体に前連結会計年度末比600億円増加し、2兆7,217億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比60億円減少し1兆1,416億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	104,722	116,730
コールローン及び買入手形	2,753	2,587
有価証券	1,147,715	1,141,664
投資損失引当金	△11	△17
貸出金	1,679,941	1,693,116
外国為替	2,717	1,446
その他資産	24,565	27,886
有形固定資産	35,219	35,197
無形固定資産	173	115
退職給付に係る資産	3,002	3,100
繰延税金資産	179	183
支払承諾見返	11,174	9,853
貸倒引当金	△8,835	△8,674
資産の部合計	3,003,317	3,023,190
<b>負債の部</b>		
預金	2,661,691	2,721,716
コールマネー及び売渡手形	—	3,539
債券貸借取引受入担保金	37,574	—
借入金	18,915	19,215
外国為替	706	694
その他負債	17,114	17,835
賞与引当金	652	661
役員賞与引当金	47	3
退職給付に係る負債	1,353	1,271
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	104	110
偶発損失引当金	1,848	1,701
繰延税金負債	20,716	18,549
再評価に係る繰延税金負債	4,742	4,740
支払承諾	11,174	9,853
負債の部合計	2,776,646	2,799,897
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	125,966	128,073
自己株式	△787	△773
株主資本合計	157,063	159,183
その他有価証券評価差額金	59,152	53,498
土地再評価差額金	8,385	8,381
退職給付に係る調整累計額	△1,933	△1,872
その他の包括利益累計額合計	65,604	60,007
新株予約権	194	233
非支配株主持分	3,806	3,867
純資産の部合計	226,670	223,292
負債及び純資産の部合計	3,003,317	3,023,190

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	24,929	26,082
資金運用収益	16,704	16,039
（うち貸出金利息）	10,012	9,202
（うち有価証券利息配当金）	6,621	6,774
役務取引等収益	5,955	6,233
その他業務収益	604	1,068
その他経常収益	1,665	2,740
経常費用	19,421	22,350
資金調達費用	793	724
（うち預金利息）	761	702
役務取引等費用	3,690	4,216
その他業務費用	665	1,759
営業経費	13,585	13,754
その他経常費用	686	1,896
経常利益	5,507	3,731
特別利益	856	—
固定資産処分益	0	—
退職給付信託返還益	856	—
特別損失	44	24
固定資産処分損	38	15
減損損失	5	8
税金等調整前中間純利益	6,319	3,707
法人税、住民税及び事業税	1,189	983
法人税等調整額	1,104	104
法人税等合計	2,293	1,087
中間純利益	4,025	2,619
非支配株主に帰属する中間純利益	83	73
親会社株主に帰属する中間純利益	3,942	2,545

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	4,025	2,619
その他の包括利益	△9,817	△5,604
その他有価証券評価差額金	△9,191	△5,665
退職給付に係る調整額	△625	60
中間包括利益	△5,791	△2,985
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,870	△3,047
非支配株主に係る中間包括利益	79	62

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	121,529	△774	152,639
当中間期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する中間純利益			3,942		3,942
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,455	△9	3,446
当中間期末残高	18,000	13,883	124,985	△784	156,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,806	8,246	1,756	79,808	148	3,704	236,300
当中間期変動額							
剰余金の配当							△487
親会社株主に帰属する中間純利益							3,942
自己株式の取得							△9
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,187	△0	△625	△9,814	48	77	△9,688
当中間期変動額合計	△9,187	△0	△625	△9,814	48	77	△6,242
当中間期末残高	60,618	8,245	1,130	69,994	196	3,781	230,057

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063
当中間期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
親会社株主に帰属する中間純利益			2,545		2,545
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△9		17	8
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,106	13	2,120
当中間期末残高	18,000	13,883	128,073	△773	159,183

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670
当中間期変動額							
剰余金の配当							△433
親会社株主に帰属する中間純利益							2,545
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							3
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,654	△3	60	△5,597	38	60	△5,497
当中間期変動額合計	△5,654	△3	60	△5,597	38	60	△3,377
当中間期末残高	53,498	8,381	△1,872	60,007	233	3,867	223,292

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	104,690	116,693
コールローン	2,753	2,587
有価証券	1,149,094	1,143,092
投資損失引当金	△11	△17
貸出金	1,684,398	1,699,579
外国為替	2,717	1,446
その他資産	5,007	7,115
その他の資産	5,007	7,115
有形固定資産	34,853	34,879
無形固定資産	100	98
前払年金費用	4,692	4,753
支払承諾見返	11,174	9,853
貸倒引当金	△7,761	△7,618
資産の部合計	2,991,709	3,012,464
<b>負債の部</b>		
預金	2,664,625	2,724,391
コールマネー	—	3,539
債券貸借取引受入担保金	37,574	—
借入金	12,200	13,600
外国為替	706	694
その他負債	15,691	16,425
未払法人税等	466	454
リース債務	595	586
資産除去債務	154	155
その他の負債	14,474	15,228
賞与引当金	631	648
役員賞与引当金	43	—
退職給付引当金	261	229
睡眠預金払戻損失引当金	104	110
偶発損失引当金	1,848	1,701
繰延税金負債	21,564	19,371
再評価に係る繰延税金負債	4,742	4,740
支払承諾	11,174	9,853
負債の部合計	2,771,169	2,795,305
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	121,881	124,082
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	116,488	118,689
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	110,280	114,280
繰越利益剰余金	5,773	3,974
自己株式	△787	△773
株主資本合計	152,928	155,143
その他有価証券評価差額金	59,031	53,399
土地再評価差額金	8,385	8,381
評価・換算差額等合計	67,417	61,780
新株予約権	194	233
純資産の部合計	220,540	217,158
負債及び純資産の部合計	2,991,709	3,012,464

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	22,137	22,961
資金運用収益	16,859	16,202
(うち貸出金利息)	10,005	9,200
(うち有価証券利息配当金)	6,784	6,939
役務取引等収益	3,028	2,924
その他業務収益	601	1,065
その他経常収益	1,647	2,768
経常費用	16,740	19,284
資金調達費用	805	736
(うち預金利息)	762	702
役務取引等費用	1,330	1,457
その他業務費用	665	1,759
営業経費	13,297	13,440
その他経常費用	641	1,890
経常利益	5,396	3,677
特別利益	856	—
特別損失	44	24
税引前中間純利益	6,208	3,653
法人税、住民税及び事業税	1,142	921
法人税等調整額	1,060	91
法人税等合計	2,203	1,012
中間純利益	4,005	2,640

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	104,280	7,358	117,456
当中間期変動額									
剰余金の配当								△487	△487
中間純利益								4,005	4,005
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								0	0
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△2,481	3,518
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	110,280	4,876	120,975

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△774	148,516	69,658	8,246	77,904	148	226,569
当中間期変動額							
剰余金の配当		△487					△487
中間純利益		4,005					4,005
自己株式の取得	△9	△9					△9
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩		0					0
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△9,180	△0	△9,181	48	△9,132
当中間期変動額合計	△9	3,508	△9,180	△0	△9,181	48	△5,624
当中間期末残高	△784	152,025	60,478	8,245	68,723	196	220,945

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881
当中間期変動額									
剰余金の配当								△433	△433
中間純利益								2,640	2,640
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
土地再評価差額金の取崩								3	3
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9				△9	△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△1,798	2,201
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	3,974	124,082

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540
当中間期変動額							
剰余金の配当		△433					△433
中間純利益		2,640					2,640
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	17	8					8
土地再評価差額金の取崩		3					3
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5,632	△3	△5,636	38	△5,597
当中間期変動額合計	13	2,214	△5,632	△3	△5,636	38	△3,382
当中間期末残高	△773	155,143	53,399	8,381	61,780	233	217,158

5. 平成28年9月中間期 決算説明資料

I 平成28年9月中間期決算の状況

1. 損益状況（単体）

（単位：百万円）

科目		平成27年9月 中間期	平成28年9月 中間期	増 減	
業務粗利益	1	17,688	16,239	△1,449	【資金利益】 有価証券利息配当金は増加しましたが、貸出金利息の利回の低下による減少を主因として、588百万円減少しました。
資金利益	2	16,054	15,465	△588	
役務取引等利益	3	1,698	1,467	△231	
その他業務利益	4	△64	△693	△628	
経費（除く臨時処理分）	5	13,373	13,324	△49	【役務取引等利益】 預かり資産手数料の減少や支払保証料の増加等により、231百万円減少しました。
人件費	6	7,109	7,054	△55	【その他業務利益】 国債等債券損益の減少等により、628百万円減少しました。
物件費	7	5,327	5,278	△49	
税金	8	936	991	55	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	4,315	2,915	△1,400	【経費】 退職給付費用の減少等による人件費の減少と業務委託料の減少等による物件費の減少により、49百万円減少しました。
コア業務純益	10	4,362	3,494	△868	
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	—	△309	△309	【コア業務純益】 資金利益と役務取引等利益の減少を主因として、868百万円減少しました。
業務純益	12	4,315	3,225	△1,090	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	13	△46	△578	△531	
臨時損益	14	1,081	452	△628	
うち株式等損益（3勘定戻）	15	1,054	1,231	176	【経常利益】 コア業務純益の減少と国債等債券損益の減少等により、1,719百万円減少しました。
うち不良債権処理額 ②	16	—	357	357	
うち貸倒引当金戻入益 ③	17	167	—	△167	
うち偶発損失引当金戻入益 ④	18	77	146	69	
経常利益	19	5,396	3,677	△1,719	
特別損益	20	811	△24	△835	
うち固定資産処分損益	21	△38	△15	23	
うち減損損失	22	5	8	2	
うち退職給付信託返還益	23	856	—	△856	
税引前中間純利益	24	6,208	3,653	△2,555	
法人税、住民税及び事業税	25	1,142	921	△221	
法人税等調整額	26	1,060	91	△969	
法人税等合計	27	2,203	1,012	△1,190	
中間純利益	28	4,005	2,640	△1,364	
与信関係費用 ①+②-③-④	29	△245	△99	146	

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	増減
資金運用利回 A	1.24	1.18	△0.06
貸出金利回 B	1.23	1.10	△0.13
有価証券利回	1.26	1.28	0.02
資金調達原価 C	1.04	1.02	△0.02
預金等原価 D	1.05	1.03	△0.02
預金等利回	0.05	0.05	0.00
経费率	1.00	0.98	△0.02
総資金利鞘 (A-C)	0.20	0.16	△0.04
預貸金利鞘 (B-D)	0.18	0.07	△0.11

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△46	△578	△531
売却益	517	1,065	548
償還益	4	—	△4
売却損	566	1,644	1,078
償還損	—	—	—
償却	3	—	△3

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	増減
株式等損益(3勘定戻)	1,054	1,231	176
売却益	1,286	2,500	1,214
売却損	222	446	224
償却	9	822	812

5. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）（参考）

	平成28年3月期			平成28年9月中間期				平成27年9月中間期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
	うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	83,982	88,305	4,323	76,063	△7,918	80,572	4,509	87,486	91,042	3,555
株式	58,751	61,195	2,444	52,886	△5,865	54,545	1,659	65,017	67,097	2,079
債券	18,927	19,050	122	17,375	△1,552	17,592	217	17,001	17,111	109
外国債券	117	191	73	226	108	285	59	181	249	67
その他	6,184	7,867	1,683	5,575	△609	8,148	2,573	5,285	6,584	1,298
合 計	83,982	88,305	4,323	76,063	△7,918	80,572	4,509	87,486	91,042	3,555
株式	58,751	61,195	2,444	52,886	△5,865	54,545	1,659	65,017	67,097	2,079
債券	18,927	19,050	122	17,375	△1,552	17,592	217	17,001	17,111	109
外国債券	117	191	73	226	108	285	59	181	249	67
その他	6,184	7,867	1,683	5,575	△609	8,148	2,573	5,285	6,584	1,298

（注）「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単体）

（単位：百万円、％）

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	11.70	11.69	△0.01
2. 自己資本の額	157,988	159,907	1,918
3. リスク・アセットの額	1,349,803	1,367,606	17,802
4. 総所要自己資本額	53,992	54,704	712

（連結）

（単位：百万円、％）

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	12.09	12.10	0.01
2. 自己資本の額	164,971	167,065	2,093
3. リスク・アセットの額	1,363,557	1,380,262	16,705
4. 総所要自己資本額	54,542	55,210	668

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE(単体)

(単位:%)

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	増減
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3.84	2.65	△1.19
業務純益ベース	3.84	2.94	△0.90
中間純利益ベース	3.57	2.40	△1.17

8. 預金・貸出金残高の状況(単体)

(単位:百万円) (参考)

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
預金(末残)	2,664,625	2,724,391	59,765	2,679,265
預金(平残)	2,669,564	2,700,130	30,565	2,666,186
貸出金(末残)	1,684,398	1,699,579	15,180	1,667,326
貸出金(平残)	1,632,429	1,654,915	22,486	1,618,132

(参考) 預かり資産

(単位:百万円) (参考)

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
投資信託	87,866	86,333	△1,533	80,799
公共債	13,532	9,772	△3,759	18,254
保険	171,572	179,533	7,961	161,514
外貨預金	22,126	23,589	1,462	19,264

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。  
未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単体）

（単位：百万円）（参考）

リスク管理債権	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
破綻先債権額	1,486	2,963	1,476	3,001
延滞債権額	47,394	44,670	△2,723	50,866
3ヵ月以上延滞債権額	892	585	△306	941
貸出条件緩和債権額	6,016	6,097	81	6,454
合計	55,789	54,317	△1,471	61,264
貸出金残高（未残）	1,684,398	1,699,579	15,180	1,667,326

（単位：％）（参考）

貸出金残高に占める比率	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
破綻先債権額	0.08	0.17	0.09	0.18
延滞債権額	2.81	2.62	△0.19	3.05
3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.03	△0.02	0.05
貸出条件緩和債権額	0.35	0.35	0.00	0.38
合計	3.31	3.19	△0.12	3.67

（連結）

（単位：百万円）（参考）

リスク管理債権	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
破綻先債権額	1,498	2,977	1,478	3,015
延滞債権額	47,746	45,021	△2,725	51,224
3ヵ月以上延滞債権額	892	585	△306	941
貸出条件緩和債権額	6,016	6,097	81	6,454
合計	56,154	54,682	△1,471	61,635
貸出金残高（未残）	1,679,941	1,693,116	13,174	1,661,919

（単位：％）（参考）

貸出金残高に占める比率	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
破綻先債権額	0.08	0.17	0.09	0.18
延滞債権額	2.84	2.65	△0.19	3.08
3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.03	△0.02	0.05
貸出条件緩和債権額	0.35	0.36	0.01	0.38
合計	3.34	3.22	△0.12	3.70

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
貸倒引当金	7,761	7,618	△142	9,369
一般貸倒引当金	2,489	2,180	△309	3,363
個別貸倒引当金	5,271	5,438	166	6,005
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

(参考)

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
貸倒引当金	8,835	8,674	△161	10,393
一般貸倒引当金	2,659	2,343	△315	3,506
個別貸倒引当金	6,176	6,330	154	6,887
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,972	8,109	1,137	8,707
危険債権	42,604	40,275	△2,329	45,980
要管理債権	6,908	6,683	△224	7,396
小計 (A)	56,485	55,068	△1,416	62,083
正常債権	1,652,969	1,668,826	15,856	1,631,368
総与信 (B)	1,709,455	1,723,895	14,439	1,693,452

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	3.30	3.19	△0.11	3.66
---------------------	------	------	-------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
保全額 (C)	50,406	48,804	△1,602	54,857
貸倒引当金	5,451	5,525	74	6,173
担保保証等	44,955	43,278	△1,676	48,683

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	89.23	88.62	△0.61	88.36
---------------	-------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	平成27年9月中間期
貸出金合計	1,684,398	1,699,579	1,667,326
製造業	290,373	295,552	290,863
農業、林業	1,183	1,224	1,490
漁業	35	34	20
鉱業、採石業、砂利採取業	1,244	1,485	1,197
建設業	126,861	126,498	125,904
電気・ガス・熱供給・水道業	24,573	28,303	22,468
情報通信業	11,362	11,754	11,694
運輸業、郵便業	73,493	76,223	73,219
卸売業、小売業	285,753	283,477	287,464
金融業、保険業	42,288	35,106	35,999
不動産業、物品賃貸業	250,479	257,795	250,893
各種サービス業	121,704	118,857	121,397
国・地方公共団体	11,740	9,691	12,736
その他	443,300	453,569	431,972

② 業種別リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	平成27年9月中間期
リスク管理債権合計	55,789	54,317	61,264
製造業	13,740	13,753	14,087
農業、林業	—	147	147
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	175	175	182
建設業	8,746	8,040	10,791
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	703	499	646
運輸業、郵便業	2,266	2,445	3,029
卸売業、小売業	15,022	15,625	15,953
金融業、保険業	234	220	241
不動産業、物品賃貸業	3,756	3,300	4,089
各種サービス業	8,418	7,366	9,074
地方公共団体	—	—	—
その他	2,726	2,743	3,022

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

(参考)

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
住宅ローン残高	480,538	485,830	5,292	472,395
その他ローン残高	5,148	5,352	203	5,198
計	485,687	491,183	5,495	477,594

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

(参考)

	平成28年3月期	平成28年9月中間期	増減	平成27年9月中間期
中小企業等貸出比率	85.56	86.27	0.71	85.58
中小企業等貸出残高	1,441,301	1,466,301	25,000	1,426,969

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金			
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破綻先 2,967 <1,213>	942	223	— (47)	— (1,754)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8,109 <4,997>	4,909	3,200	100.00%	破綻先債権	2,963 <1,208>		
実質破綻先 5,142 <3,783>	3,196	547	— (40)	— (1,358)					危険債権 40,275	34,605	2,237	91.47%
破綻懸念先 40,189	30,355	4,171	3,424 (2,237)	要管理債権 6,683	3,764	87	57.62%	3ヵ月以上 延滞債権				
要 注 意 先	要管理先 10,612	4,662	5,950					要管理先 以外の 要注意先 285,677	180,404	105,273	小計 55,068 <51,956>	43,278
				正常先 1,365,637	1,365,637	合計 1,710,226 <1,707,113>	1,585,198					
合計 1,710,226 <1,707,113>	1,585,198	116,165	3,424 (2,325)	— (3,112)	合計 1,723,895 <1,720,782>			貸出金計 1,699,579 <1,696,466>				

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高（時価）及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成29年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成29年3月期（28. 4. 1～29. 3. 31）		平成28年3月期比	平成28年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（27. 4. 1 ～28. 3. 31）
經常利益	3,677	6,200	△1,605	7,805
当期（中間）純利益	2,640	4,400	△845	5,245
業務純益	3,225	6,900	△2,050	8,950
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	2,915	6,700	△798	7,498

以 上